



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社 エヌアイディ 上場取引所 東
 コード番号 2349 URL <https://www.nid.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 俊太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートデザイン 本部長兼経理部長 (氏名) 小菅 宏 TEL 03 (6221) 6811
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,478	10.6	1,064	12.6	1,156	5.7	1,014	40.9
2022年3月期第2四半期	8,570	△0.8	945	22.9	1,094	16.8	720	15.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 976百万円 (34.4%) 2022年3月期第2四半期 726百万円 (△5.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	91.39	—
2022年3月期第2四半期	63.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	22,482	16,821	74.8	1,514.71
2022年3月期	21,904	16,101	73.5	1,449.81

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 16,821百万円 2022年3月期 16,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	23.00	23.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	2.5	2,100	△5.7	2,250	△8.8	1,540	△5.6	138.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	13,109,490株	2022年3月期	13,109,490株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,003,795株	2022年3月期	2,003,759株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	11,105,709株	2022年3月期2Q	11,295,621株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないものの、経済活動正常化の動きも見られ、持ち直していくことが期待されております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界では、コロナ禍での働き方の変化によるリモートワーク環境の整備や業務プロセスのデジタル化、ビジネスプロセスそのものを変革するDX化等が必要を活性化し、IT投資は堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは、全役員及び社員が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めつつ、顧客の多様なニーズに対応するべく、新たな開発手法の研究・導入、技術者の新たなスキルへのシフト、教育等に取り組んでまいりました。

このような取組みの結果、第2四半期連結累計期間の経営成績は、システム開発事業において若干の減益となったものの、各事業において安定した売上・利益を確保し、全体としては増収増益となりました。その結果、売上高は9,478百万円（前年同四半期比10.6%増）、営業利益は1,064百万円（同12.6%増）、経常利益は1,156百万円（同5.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,014百万円（同40.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①システム開発事業

金融、情報・通信、公共・社会インフラ等の分野の売上が増加したことにより、売上高は6,252百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。一方で、営業利益は710百万円（同6.6%減）となりました。

②システムマネジメント事業

運輸・通信、官公庁・団体、建築・製造等の分野の売上・利益が増加したことにより、売上高は2,407百万円（同11.0%増）、営業利益は225百万円（同88.2%増）となりました。

③その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しております。

このうち、主にデータソリューション事業の売上・利益が増加したことにより、売上高は818百万円（同16.0%増）、営業利益は126百万円（同107.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品の増加、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ402百万円増加し15,871百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し6,611百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ578百万円増加し、22,482百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、未払金及び未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し2,642百万円となりました。固定負債は役員退職慰労引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し3,017百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、5,660百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ720百万円増加し16,821百万円となりました。

この結果、自己資本比率は74.8%（前連結会計年度末は73.5%）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ626百万円増加し、12,409百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は933百万円（前年同四半期比62百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,500百万円、売上債権の減少額445百万円等で資金が増加したことに対し、棚卸資産の増加額209百万円、法人税等の支払額542百万円等で資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は45百万円（前年同四半期比44百万円の支出減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入604百万円等で資金が増加したことに対し、投資有価証券の取得による支出623百万円等で資金を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は261百万円（前年同四半期比350百万円の支出減）となりました。これは主に、配当金の支払額254百万円等で資金を支出したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,845,184	12,471,995
受取手形	138,825	96,949
売掛金	3,149,350	2,745,864
仕掛品	254,149	463,398
その他	81,250	92,891
流動資産合計	15,468,759	15,871,098
固定資産		
有形固定資産	351,770	341,414
無形固定資産	161,591	147,935
投資その他の資産		
投資有価証券	4,560,544	4,738,440
繰延税金資産	871,742	892,516
差入保証金	345,739	345,626
その他	144,227	145,365
投資その他の資産合計	5,922,253	6,121,948
固定資産合計	6,435,615	6,611,298
資産合計	21,904,375	22,482,396
負債の部		
流動負債		
買掛金	469,479	499,712
未払金	465,463	285,542
未払法人税等	506,938	447,567
未払消費税等	217,248	191,428
前受金	684	371
賞与引当金	922,888	942,929
その他	218,401	275,038
流動負債合計	2,801,102	2,642,589
固定負債		
退職給付に係る負債	2,448,765	2,458,923
役員退職慰労引当金	496,750	510,300
資産除去債務	48,285	48,697
その他	8,294	—
固定負債合計	3,002,095	3,017,920
負債合計	5,803,198	5,660,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	15,805,353	16,564,880
自己株式	△1,587,655	△1,587,708
株主資本合計	15,359,725	16,119,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	728,413	686,988
退職給付に係る調整累計額	13,037	15,698
その他の包括利益累計額合計	741,451	702,686
純資産合計	16,101,177	16,821,886
負債純資産合計	21,904,375	22,482,396

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,570,965	9,478,044
売上原価	6,563,273	7,313,745
売上総利益	2,007,692	2,164,299
販売費及び一般管理費	1,062,553	1,100,030
営業利益	945,138	1,064,268
営業外収益		
受取利息	5,055	5,732
受取配当金	135,803	77,667
投資有価証券売却益	—	7,534
助成金収入	13,421	3,252
その他	11,347	5,454
営業外収益合計	165,628	99,641
営業外費用		
支払利息	293	570
投資事業組合運用損	—	2,042
投資事業組合管理料	1,384	1,387
租税公課	5,805	1,373
支払手数料	3,685	—
保険解約損	5,337	—
為替差損	—	1,371
その他	100	969
営業外費用合計	16,606	7,715
経常利益	1,094,159	1,156,193
特別利益		
固定資産売却益	90	2,290
投資有価証券売却益	—	341,845
特別利益合計	90	344,136
特別損失		
固定資産除却損	0	323
特別損失合計	0	323
税金等調整前四半期純利益	1,094,250	1,500,007
法人税等	373,809	485,047
四半期純利益	720,440	1,014,959
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	720,440	1,014,959
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,530	△41,425
退職給付に係る調整額	△452	2,660
その他の包括利益合計	6,077	△38,764
四半期包括利益	726,518	976,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	726,518	976,194
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,094,250	1,500,007
減価償却費	60,252	57,476
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,825	13,956
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43,650	13,550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,044	20,041
受取利息及び受取配当金	△140,859	△83,399
支払利息	293	570
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△349,380
固定資産売却損益 (△は益)	△90	△2,290
固定資産除却損	0	323
売上債権の増減額 (△は増加)	360,792	445,361
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△178,115	△209,114
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	36,432	△12,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,189	30,233
未払金の増減額 (△は減少)	△48,139	△52,445
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△130,883	△25,819
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	42,030	37,839
その他	1,136	8,448
小計	1,062,130	1,393,206
利息及び配当金の受取額	141,685	83,369
利息の支払額	△293	△570
法人税等の支払額	△333,227	△542,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,294	933,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△0
投資有価証券の取得による支出	△273,738	△623,127
投資有価証券の売却及び償還による収入	189,000	604,851
有形固定資産の取得による支出	△337	△14,159
有形固定資産の売却による収入	90	2,290
無形固定資産の取得による支出	△17,076	△13,298
差入保証金の差入による支出	△19,029	-
差入保証金の回収による収入	-	112
その他	31,381	△1,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,709	△45,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	360,000
短期借入金の返済による支出	-	△360,000
自己株式の取得による支出	△360,250	△53
配当金の支払額	△249,250	△254,953
その他	△2,809	△6,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612,309	△261,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	168,274	626,403
現金及び現金同等物の期首残高	11,069,587	11,783,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,237,862	12,409,750

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	システムマネジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	5,696,939	2,168,383	705,642	8,570,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	838,045	97,442	348,846	1,284,334
計	6,534,984	2,265,825	1,054,489	9,855,299
セグメント利益	761,179	119,777	60,873	941,830

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	941,830
セグメント間取引消去	3,090
全社費用(注)	-
その他	217
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	945,138

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発 事業	システムマネ ジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	6,252,310	2,407,385	818,347	9,478,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	885,109	113,484	417,247	1,415,841
計	7,137,420	2,520,870	1,235,595	10,893,886
セグメント利益	710,633	225,444	126,032	1,062,110

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,062,110
セグメント間取引消去	2,994
全社費用（注）	—
その他	△836
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,064,268

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。